

障害福祉サービス上限負担月額について

障害福祉サービスの自己負担は、所得に応じて次の４区分の負担上限月額が設定され、ひと月に利用したサービス量にかかわらず、それ以上の負担は生じません。		
区分	世帯の収入状況	負担上限月額
生活保護	生活保護受給世帯	０円
低所得	市町村民税非課税世帯(注１)	０円
一般１	市町村民税課税世帯（所得割１６万円(注２)未満）	９，３００円
	※入所施設利用者（２０歳以上）、グループホーム利用者を除きます(注３)。	
一般２	上記以外	３７，２００円
<p>(注１) ３人世帯で障害者基礎年金１級受給の場合、収入が概ね３００万円以下の世帯が対象となります。</p> <p>(注２) 収入が概ね６７０万円以下の世帯が対象になります。</p> <p>(注３) 入所施設利用者（２０歳以上）、グループホーム利用者は、市町村民税課税世帯の場合、「一般２」となります。</p>		

所得を判断する際の世帯の範囲は、次のとおりです

種別	世帯の範囲
１８歳以上の障害者 (施設に入所する１８、１９歳を除く)	障害のある方とその配偶者
障害児 (施設に入所する１８、１９歳を含む)	保護者の属する住民基本台帳での世帯